

平成 2 5 年度

(第 7 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸借対照表

平成26年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,393,420,039	運営費交付金債務	715,679,777
たな卸資産	24,900,107	預り寄附金	184,589,686
立替金	52,998,710	未払金	4,906,230,009
前払費用	4,755,564	未払費用	90,179,831
未収金	945,279,165	前受金	796,530
その他の流動資産	991,823	預り金	177,940,296
流動資産合計	6,422,345,408	その他の流動負債	1,470,602
		流動負債合計	6,076,886,731
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	83,590,346,887	資産見返運営費交付金	3,201,596,992
減価償却累計額	-25,026,295,663	資産見返寄附金	107,829,027
減損損失累計額	-294,658,061	資産見返物品受贈額	37,832,579
構築物	4,094,526,397	資産見返その他補助金	66,021,126
減価償却累計額	-2,027,208,345	建設仮勘定見返運営費交付金	11,518,500
機械・装置	706,136,943	建設仮勘定見返施設費	154,791,000
減価償却累計額	-128,335,890	資産見返負債合計	3,579,589,224
車両運搬具	56,755,711	引当金	
減価償却累計額	-43,148,573	退職給付引当金	12,582,071
工具器具備品	6,576,302,162	その他の固定負債	
減価償却累計額	-3,649,477,250	長期未払金	77,570,379
収蔵品	105,099,427,953	固定負債合計	3,669,741,674
土地	44,410,675,104	負債合計	9,746,628,405
建設仮勘定	166,309,500		
有形固定資産合計	213,531,356,875	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 資本金	
ソフトウェア	97,726,908	政府出資金	104,713,813,740
電話加入権	4,233,600	資本金合計	104,713,813,740
無形固定資産合計	101,960,508	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	132,740,571,241
保証金	411,000	損益外減価償却累計額(一)	-27,623,318,504
長期前払費用	1,653,146	損益外減損損失累計額(一)	-298,034,861
投資その他の資産合計	2,064,146	資本剰余金合計	104,819,217,876
固定資産合計	213,635,381,529	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	636,280,909
		積立金	111,098,021
		当期未処分利益	30,687,986
		(うち当期総利益30,687,986円)	
		利益剰余金合計	778,066,916
		純資産合計	210,311,098,532
資産合計	220,057,726,937	負債純資産合計	220,057,726,937

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,169,875,227円であります。

(注)当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額は206,976,818円であります。

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		2,988,494,132	
業務経費			
調査研究業務費	1,080,820,002		
情報公開業務費	145,914,537		
研修業務費	13,432,332		
国際研究協力業務費	150,379,011		
展示出版業務費	138,909,503		
展覧業務費	2,081,253,475		
教育普及業務費	63,499,140		
受託業務費	609,713,640	4,283,921,640	
減価償却費		451,928,435	7,724,344,207
一般管理費			
人件費	730,664,770		
一般管理経費	711,877,430		
減価償却費	88,118,984	1,530,661,184	
財務費用		988,614	
雑損		985,323	1,532,635,121
経常費用合計			9,256,979,328
経常収益			
運営費交付金収益		6,404,889,197	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入	530,515,048		
その他受託収入	94,856,555	625,371,603	
入場料収入		673,986,101	
展示事業等附帯収入		343,710,135	
財産利用収入		201,791,175	
寄附金収益		159,112,785	
施設費収益		275,372,045	
その他補助金収益		15,079,540	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	442,798,902		
資産見返寄附金戻入	36,167,406		
資産見返物品受贈額戻入	9,591,106		
資産見返その他補助金戻入	31,454,963		
建設仮勘定見返施設費戻入	40,230,225	560,242,602	
財務収益			
受取利息		366,374	
その他財務収益		6,793	
雑益		20,459,838	
経常収益合計			9,280,388,188
経常利益			23,408,860
臨時損失			
固定資産除却損			24,680,252
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		8,005,536	
資産見返寄附金戻入		566,096	
資産見返物品受贈額戻入		16,108,620	
過年度修正益		2,542,574	
			27,222,826
当期純利益			25,951,434
前中期目標期間繰越積立金取崩額			4,736,552
当期総利益			30,687,986

(注) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△953,076円であり、当該損益を除いた当期総利益は31,641,062円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-3,649,129,655
	業務支出	-4,959,828,410
	科学研究費支出	-243,731,945
	消費税等支払額	-40,218,006
	運営費交付金収入	8,391,705,000
	科学研究費収入	268,390,043
	展示事業等収入	844,645,145
	財産利用収入	234,927,857
	受託収入	570,414,417
	寄附金収入	168,200,189
	消費税等還付額	439,227,940
	その他補助金による収入	15,079,540
	その他の業務収入	16,177,482
	小計	2,055,859,597
	利息の受取額	409,370
	利息の支払額	-609,047
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,055,659,920
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	-200,000,000
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	施設費による収入	8,065,076,265
	有形固定資産の取得による支出	-13,355,494,445
	無形固定資産の取得による支出	-19,694,520
	その他投資活動による収入	146,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,309,966,700
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-14,421,379
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-14,421,379
IV	資金増加額	-3,268,728,159
V	資金期首残高	8,462,148,198
VI	資金期末残高	5,193,420,039

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	5,393,420,039 円
うち定期預金(控除)	-200,000,000
資金期末残高	5,193,420,039

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	478,816,619
工具器具備品	16,752,750

合計 495,569,369

②ファイナンス・リースによる資産取得

90,355,520

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	7,724,344,207	
	一般管理費	1,530,661,184	
	財務費用	988,614	
	雑損	985,323	
	臨時損失	24,680,252	9,281,659,580
	(控除)		
	受託収入	-625,371,603	
	入場料収入	-673,986,101	
	展示事業附帯収入	-274,789,119	
	財産利用収入	-201,791,175	
	寄附金収益	-159,112,785	
	財務収益	-373,167	
	雑益	-20,459,838	
	資産見返寄附金戻入	-36,733,502	
	還付消費税収入	-439,227,940	
	過年度修正益	-2,542,574	-2,434,387,804
II	損益外減価償却相当額		3,264,620,930
III	損益外除売却差額相当額		151,051,284
IV	損益外減損損失相当額		294,658,061
V	引当外賞与見積額		20,820,662
VI	引当外退職給付増加見積額		-76,331,732
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	133,612,150	
	政府出資等の機会費用	1,264,124,418	1,397,736,568
VIII	行政サービス実施コスト		11,899,827,549

(注記)

- ・引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかる者が10名、3,386,772円が含まれております。
- ・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%としております。

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		30,687,986
	当期総利益	30,687,986	
II	利益処分類		
	積立金	30,687,986	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	業務拡充積立金	—	30,687,986

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～5年
車両・運搬具	2年～7年
工具・器具・備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に備えるため、当事業年度末にかかる自己都合要支給額を計上しております。

その他の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）を準用して算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考にして0.641%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

当年度に減損を認識した固定資産は下記のとおりであります。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資 産 名	奈良文化財研究所本庁舎
主 な 用 途	研究用建屋
資 産 科 目	建物
場 所	奈良県奈良市二条町2-9-1
帳 簿 価 額	294,658,061円

(2) 減損の認識に至った経緯

昭和39年に竣工した奈良文化財研究所本庁舎は、老朽化が激しいため建替工事を実施することに伴い、取壊しのため平成25年12月にその全機能を隣接する仮庁舎に移転したことから、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の内訳

294,658,061円

(4) 回収可能サービス価格の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、全建物を取壊すため 0 円です。

III. 重要な債務負担行為

東京国立博物館平成館特別展示室等改修工事	1,819,182,000 円
京都国立博物館緊急屋根等漏水補修工事	128,054,000 円
奈良国立博物館なら仏像館外壁等補修工事外	605,960,000 円
奈良文化財研究所本庁舎建替工事	2,106,363,527 円
合 計	4,659,559,527 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,393,420,039	5,393,420,039	—
(2) 未収金	945,279,165	945,279,165	—
(3) 未払金	(4,906,230,009)	(4,906,230,009)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿(アスベスト)関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

附 属 明 細 書

第7期

自：平成25年 4月 1日

至：平成26年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第7期 附属明細書

自：平成25年 4月 1日

至：平成26年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本金及び資本剰余金の明細
12. 積立金の明細
13. 目的積立金の取崩しの明細
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
16. 役員及び職員の給与の明細
17. セグメント情報
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	2,328,743,056	132,363,246	21,328,905	2,439,777,397	974,494,213	151,843,312	0	0	0	1,465,283,184	(注)
	構築物	142,570,267	631,050	0	143,201,317	61,713,730	11,338,482	0	0	0	81,487,587	
	機械・装置	33,927,254	3,401,500	0	37,328,754	3,957,548	2,248,851	0	0	0	33,371,206	
	車両運搬具	50,047,368	892,500	1,143,517	49,796,351	36,512,827	4,666,573	0	0	0	13,283,524	
	工具器具備品	3,322,550,111	1,060,672,164	359,578,011	4,023,644,264	2,177,069,676	319,396,439	0	0	0	1,846,574,588	
	計	5,877,838,056	1,197,960,460	382,050,433	6,693,748,083	3,253,747,994	489,493,657	0	0	0	3,440,000,089	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	75,531,091,720	5,857,683,719	238,205,949	81,150,569,490	24,051,801,450	2,989,493,504	294,658,061	0	294,658,061	56,804,109,979	(注)
	構築物	3,358,851,713	611,803,441	19,330,074	3,951,325,080	1,965,494,615	164,404,790	0	0	0	1,985,830,465	
	機械・装置	170,901,050	544,982,000	47,074,861	668,808,189	124,378,342	8,988,901	0	0	0	544,429,847	
	車両運搬具	6,959,360	0	0	6,959,360	6,635,746	139,181	0	0	0	323,614	
	工具器具備品	1,596,830,870	923,573,350	61,682,338	2,458,721,882	1,472,407,574	101,594,554	0	0	0	986,314,308	
	計	80,664,634,713	7,938,042,510	366,293,222	88,236,384,001	27,620,717,727	3,264,620,930	294,658,061	0	294,658,061	60,321,008,213	
非償却資産	工具器具備品	93,936,016	0	0	93,936,016	0	0	0	0	0	93,936,016	
	取藏品	103,778,983,281	1,370,644,719	50,200,047	105,099,427,953	0	0	0	0	0	105,099,427,953	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	1,653,803,079	7,986,758,009	9,474,251,588	166,309,500	0	0	0	0	0	166,309,500	
	計	149,937,397,480	9,357,402,728	9,524,451,635	149,770,348,573	0	0	0	0	0	149,770,348,573	
有形固定資産合計	建物	77,859,834,776	5,990,046,965	259,534,854	83,590,346,887	25,026,295,663	3,141,336,816	294,658,061	0	294,658,061	58,269,393,163	
	構築物	3,501,421,980	612,434,491	19,330,074	4,094,526,397	2,027,208,345	175,743,272	0	0	0	2,067,318,052	
	機械・装置	204,828,304	548,383,500	47,074,861	706,136,943	128,335,890	11,237,752	0	0	0	577,801,053	
	車両運搬具	57,006,728	892,500	1,143,517	56,755,711	43,148,573	4,805,754	0	0	0	13,607,138	
	工具器具備品	5,013,316,997	1,984,245,514	421,260,349	6,576,302,162	3,649,477,250	420,990,993	0	0	0	2,926,824,912	
	取藏品	103,778,983,281	1,370,644,719	50,200,047	105,099,427,953	0	0	0	0	0	105,099,427,953	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	1,653,803,079	7,986,758,009	9,474,251,588	166,309,500	0	0	0	0	0	166,309,500	
	計	236,479,870,249	18,493,405,698	10,272,795,290	244,700,480,657	30,874,465,721	3,754,114,587	294,658,061	0	294,658,061	213,531,356,875	
無形固定資産 (償却費損益 内)	ソフトウェア	436,925,020	23,810,130	29,421,082	431,314,068	333,587,160	50,553,762	0	0	0	97,726,908	
	計	436,925,020	23,810,130	29,421,082	431,314,068	333,587,160	50,553,762	0	0	0	97,726,908	
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	3,444,861	0	844,084	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
	計	3,444,861	0	844,084	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
無形固定資産合計	ソフトウェア	440,369,881	23,810,130	30,265,166	433,914,845	336,187,937	50,553,762	0	0	0	97,726,908	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	447,980,281	23,810,130	30,265,166	441,525,245	336,187,937	50,553,762	3,376,800	0	0	101,960,508	
投資その他の資産	保証金	497,000	0	86,000	411,000	0	0	0	0	0	411,000	
	長期前払費用	3,240,305	1,634,966	3,222,125	1,653,146	0	0	0	0	0	1,653,146	
	計	3,737,305	1,634,966	3,308,125	2,064,146	0	0	0	0	0	2,064,146	

(注) 当期増加額のうち2,991,095,065円は、京都国立博物館平常展示館の建て替えによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品等	25,357,122	14,141,381	0	14,598,396	0	24,900,107	
計	25,357,122	14,141,381	0	14,598,396	0	24,900,107	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は退職給付引当金以外の引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	12,525,881	5,291,580	5,235,390	12,582,071	
退職一時金に係る債務	12,525,881	5,291,580	5,235,390	12,582,071	
退職給付引当金	12,525,881	5,291,580	5,235,390	12,582,071	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	24,315,499,725	7,938,042,510	0	32,253,542,235	施設費による特定資産取得
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	13,693,194,711	846,878,100	0	14,540,072,811	運営費交付金による収蔵品購入
	寄 附 金 等	157,407,850	44,950,000	0	202,357,850	寄附金による収蔵品購入
	贈 与	86,481,342,625	478,815,804	0	86,960,158,429	寄贈品の受け入れ
	収 蔵 品 編 入	4,496,786	815	0	4,497,601	一般物品から収蔵品への編入
	損益外固定資産 除売却差額	-1,272,575,295	-417,074,853	0	-1,689,650,148	出資財産の除却 施設費により取得した特定資産の除却 収蔵品の二重計上の修正
	計	123,848,958,865	8,891,612,376	0	132,740,571,241	
	損益外減価 償却累計額	-24,624,721,143	-3,264,620,930	-266,023,569	-27,623,318,504	出資財産の減価償却相当
	損益外減損 損失累計額	-3,376,800	-294,658,061	0	-298,034,861	奈良文化財研究所本庁舎取壊のため
	差 引 計	99,220,860,922	5,332,333,385	-266,023,569	104,819,217,876	

12. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	44,284,052	66,813,969	0	111,098,021	
前中期目標期間繰越積立金	641,017,461	0	4,736,552	636,280,909	
合 計	685,301,513	66,813,969	4,736,552	747,378,930	

(注記)

1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成24年度利益処分によるものです。

2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりです。

受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分取崩額 4,736,552 円

13. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,736,552	受託研究費取得資産減価償却分
合 計		4,736,552	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

施設名	国立文化財機構
-----	---------

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	4,701,390	0	1,567,130	0	0	0	1,567,130	3,134,260
24年度	621,638,984	0	145,077,199	115,858,385	0	325,800,000	586,735,584	34,903,400
25年度	0	8,391,705,000	6,258,244,868	934,739,915	0	521,078,100	7,714,062,883	677,642,117
合計	626,340,374	8,391,705,000	6,404,889,197	1,050,598,300	0	846,878,100	8,302,365,597	715,679,777

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分 (単位: 円)

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,567,130	①業務達成基準を採用した経費: 人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	0	ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,567,130円 (一般管理費 1,567,130円)
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当なし ウ) 固定資産の取得額: 該当なし
	資本剰余金	0	
	計	1,567,130	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化

①平成24年度交付分 (単位: 円)

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	145,077,199	①業務達成基準を採用した経費: 人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	115,858,385	ア) 損益計算書に計上した費用の額: 145,077,199円 (一般管理費 2,500,000円、調査研究事業費 41,747,014円、国際研究協力事業費 13,000,000円、展覧事業費 87,830,185円)
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当なし ウ) 固定資産の取得額: 441,658,385円 (収蔵品購入費: 325,800,000円、一般管理費 1,422,750円、調査研究事業費 22,478,820円、展覧事業費 91,956,815円)
	資本剰余金	325,800,000	
	計	586,735,584	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化

②平成25年度交付分 (単位: 円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3,119,443,752	①業務達成基準を採用した経費: 人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	912,360,845	ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,119,443,752円 (退職手当177,296,641円、調査研究事業費 1,007,010,824円、情報公開事業費 208,416,548円、研修事業費 17,399,037円、国際研究協力事業費 189,993,273円、展示出版事業費 163,725,747円、展覧事業費 1,333,966,642円、教育普及事業費 21,635,040円)
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当なし

	資本剰余金	521,078,100	ウ)固定資産の取得額: 1,433,438,945円 (収蔵品購入費: 521,078,100円、調査研究事業費 417,114,389円、 情報公開事業費 15,274,427円、国際研究協力事業費 1,970,850円、 展示出版事業費 13,526,493円、展覧事業費 464,474,686円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	計	4,552,882,697	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,138,801,116	①期間進行基準を採用した経費: 人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、 管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 3,138,801,116円 (役員給与 2,388,159,821円、法定福利費 302,781,154円、一般管理費 447,860,141円) イ)自己収入に係る収益計上額: 該当なし ウ)固定資産の取得額: 22,379,070円(一般管理費) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	22,379,070	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,161,180,186	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		7,714,062,883	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	3,134,260	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	3,134,260	
24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	34,903,400	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	34,903,400	
25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	677,642,117	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	677,642,117	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				期末残高	摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	小 計		
東京国立博物館 黒田記念館耐震改修補強工事	489,504,870	0	437,883,341	51,621,529	489,504,870	0	
東京国立博物館 表慶館バリアフリー化工事	56,658,000	0	52,698,439	3,959,561	56,658,000	0	
東京国立博物館 大型X線CTスキャナー取設工事	873,527,000	0	862,771,075	10,755,925	873,527,000	0	
東京国立博物館 本館内装等改修工事	483,000,000	0	452,573,172	30,426,828	483,000,000	0	
東京国立博物館 無料ゾーン施設新営工事	525,821,625	0	482,990,831	42,830,794	525,821,625	0	
京都国立博物館 平常展示館建替工事	2,884,279,959	0	2,849,223,186	35,056,773	2,884,279,959	0	
京都国立博物館 緊急屋根等漏水補修工事	71,946,000	71,946,000	0	0	71,946,000	0	
奈良国立博物館 防災設備等改修工事	759,886,215	0	688,078,289	71,807,926	759,886,215	0	
奈良国立博物館 収蔵庫等免震工事	107,934,214	0	102,949,578	4,984,636	107,934,214	0	
奈良国立博物館 なら仏像館免震展示ケース等整備 工事	162,005	0	0	162,005	162,005	0	
東京文化財研究所 水損文化財の保存修復研究の 拠点整備	89,995,500	0	82,310,697	7,684,803	89,995,500	0	
奈良文化財研究所 X線回析装置等整備	62,212,185	0	62,212,185	0	62,212,185	0	
奈良文化財研究所 本庁舎建替工事	424,601,473	82,845,000	285,444,983	56,311,490	424,601,473	0	
合 計	6,829,529,046	154,791,000	6,359,135,776	315,602,270	6,829,529,046	0	

(注)その他の内訳は、施設費収益:275,372,045円、建設仮勘定見返施設費戻入:40,230,225円です。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				期末残高	摘要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	収益計上	小 計		
東京国立博物館 文化芸術振興費補助金	5,147,000	0	0	5,147,000	5,147,000	0	
アジア太平洋無形文化 遺産研究センター 政府開発援助ユネスコ活動費補助金	9,932,540	0	0	9,932,540	9,932,540	0	
合 計	15,079,540	0	0	15,079,540	15,079,540	0	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:15,079,540円です。

16. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,880) 千円 43,141	(2) 人 3	(0) 千円 0	(0) 人 0
職 員	(707,725) 2,356,498	(455) 333	(20,576) 168,001	(32) 14
合 計	(710,605) 2,399,638	(457) 336	(20,576) 168,001	(32) 14

- (1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成25年4月～平成26年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。
- (2) 役員報酬基準の概要
理事長 887,864円（期末における金額）
理事2名 752,519円（期末における金額）
その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、120,000円を月額として支給しております。
- (3) 役員退職手当基準の概要
役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (4) 職員給与基準の概要
職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
基本給は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。
- (5) 職員退職手当基準の概要
職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。
- (7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。
- (8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

17. セグメント情報 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

I 事業費用、事業収益及び事業損益

(単位：円)										
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
事業費用										
業務費	1,983,434,628	954,929,680	808,798,675	1,189,972,078	977,274,057	1,728,339,366	81,595,723	7,724,344,207	0	7,724,344,207
人件費	883,710,662	315,997,625	265,959,256	297,560,085	435,225,535	774,919,977	15,120,992	2,988,494,132	0	2,988,494,132
業務経費	979,337,022	612,441,214	493,087,237	740,379,339	502,359,230	889,842,867	66,474,731	4,283,921,640	0	4,283,921,640
調査研究業務費	199,070,886	127,966,694	71,474,473	231,787,961	101,911,209	337,872,214	10,736,565	1,080,820,002	0	1,080,820,002
情報公開業務費	5,619,825	0	0	0	43,800,230	96,494,482	0	145,914,537	0	145,914,537
研修業務費	0	0	0	0	4,161,430	9,270,902	0	13,432,332	0	13,432,332
国際研究協力業務費	0	0	0	0	118,049,847	32,329,847	0	150,379,011	0	150,379,011
展示出版業務費	0	0	0	0	9,597,962	129,311,541	0	138,909,503	0	138,909,503
展覧業務費	705,881,335	473,980,122	410,513,217	490,878,801	0	0	0	2,081,253,475	0	2,081,253,475
教育普及業務費	39,735,980	10,494,398	11,099,547	2,169,215	0	0	0	63,499,140	0	63,499,140
受託業務費	29,028,996	0	0	15,543,362	224,839,235	284,563,881	55,738,166	609,713,640	0	609,713,640
減価償却費	120,386,944	26,490,841	49,752,182	152,032,654	39,689,292	63,576,522	0	451,928,435	0	451,928,435
一般管理費	448,830,422	155,378,897	223,016,266	105,669,792	185,606,557	175,727,789	11,032,565	1,305,262,288	225,398,896	1,530,661,184
人件費	134,583,303	78,592,897	80,865,435	49,199,885	122,641,697	112,221,579	5,703,662	583,808,458	146,856,312	730,664,770
一般管理経費	282,819,648	67,193,219	121,907,034	39,377,444	62,690,860	60,319,988	5,219,907	639,528,100	72,349,330	711,877,430
減価償却費	31,427,471	9,592,781	20,243,797	17,092,463	274,000	3,186,222	108,996	81,925,730	6,193,254	88,118,984
財務費用	0	0	0	10,554	671,123	306,937	0	988,614	0	988,614
雑損	31,470	694,003	93,715	50,778	1,703	6,000	0	877,669	107,654	985,323
事業費用計	2,432,296,520	1,111,002,580	1,031,908,656	1,295,703,202	1,163,553,440	1,904,380,092	92,628,288	9,031,472,778	225,506,550	9,256,979,328
事業収益										
運営費交付金収益	1,416,535,568	907,849,384	522,594,482	981,717,422	878,464,101	1,439,096,050	26,893,000	6,173,150,007	231,739,190	6,404,889,197
受託収入	29,028,996	0	0	15,543,362	230,210,167	294,573,988	56,015,090	625,371,603	0	625,371,603
入場料収入	315,141,843	39,724,945	225,693,950	89,050,933	0	4,374,430	0	673,986,101	0	673,986,101
展示事業等附帯収入	171,931,673	44,670,401	56,667,537	30,397,662	9,629,444	29,626,497	0	342,923,214	786,921	343,710,135
財産利用収入	142,694,557	19,805,627	26,115,266	3,988,816	2,902,033	6,284,876	0	201,791,175	0	201,791,175
寄附金収益	61,521,059	17,472,365	54,096,757	6,700,000	6,227,861	13,004,148	0	159,022,190	90,595	159,112,785
施設費収益	127,376,448	35,056,773	57,781,851	0	7,684,803	47,472,170	0	275,372,045	0	275,372,045
その他補助金収益	5,147,000	0	0	0	0	0	9,932,540	15,079,540	0	15,079,540
資産見返負債戻入	164,032,604	36,073,587	89,168,695	164,833,050	31,034,361	68,798,055	108,996	554,049,348	6,193,254	560,242,602
財務収益	188,735	671	0	0	6,793	522	0	196,721	176,446	373,167
雑益	314,194	12,110,849	322,432	233,770	1,589,714	1,405,579	0	15,976,538	4,483,300	20,459,838
事業収益計	2,433,912,677	1,112,764,602	1,032,440,970	1,292,465,015	1,167,749,277	1,904,636,315	92,949,626	9,036,918,482	243,469,706	9,280,388,188
事業損益	1,616,157	1,762,022	532,314	-3,238,187	4,195,837	256,223	321,338	5,445,704	17,963,156	23,408,860

II 総資産

(単位：円)										
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
流動資産	1,684,135,354	1,651,509,948	1,138,056,087	641,340,070	340,495,437	349,611,493	65,783,201	5,870,931,590	551,413,818	6,422,345,408
固定資産	90,863,677,963	54,440,753,332	30,586,656,997	25,969,023,348	6,167,326,099	5,547,747,096	269,464	213,575,454,299	59,927,230	213,635,381,529
建物	16,374,744,039	19,548,196,471	6,097,179,693	9,817,347,956	3,159,971,979	3,234,883,982	0	58,232,324,120	37,069,043	58,269,393,163
収蔵品	46,210,671,886	23,729,506,004	20,014,544,284	15,041,871,212	0	102,834,567	0	105,099,427,953	0	105,099,427,953
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,445,474,038	2,091,153,957	599,922,816	650,824,180	357,354,120	688,028,547	269,464	5,833,027,122	22,858,187	5,855,885,309
総資産	92,547,813,317	56,092,263,280	31,724,713,084	26,610,363,418	6,507,821,536	5,897,358,589	66,052,665	219,446,385,889	611,341,048	220,057,726,937

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

- 東京国立博物館
我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- 京都国立博物館
平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- 奈良国立博物館
仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- 九州国立博物館
日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。
- 東京文化財研究所
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。
- 奈良文化財研究所
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。
- アジア太平洋無形文化遺産研究センター
アジア太平洋地域の無形文化遺産について調査・研究を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は225,506,550円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は243,469,706円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は611,341,048円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

(単位：円)										
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額(費用)	0	0	0	0	20,371	4,716,181	0	4,736,552	0	4,736,552

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見込額及び引当外退職給付増加見込額は以下の通りです。

(単位：円)										
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	1,058,907,015	771,035,265	443,439,882	546,226,888	231,462,493	210,029,123	0	3,261,100,666	3,520,264	3,264,620,930
損益外除売却差額相当額	104,096,604	36,915,129	1,983,645	0	3,030,890	5,025,016	0	151,051,284	0	151,051,284
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	294,658,061	0	294,658,061	0	294,658,061
引当外賞与増加見積額	8,286,258	182,614	944,968	1,063,989	2,973,781	6,851,856	-90,786	20,212,680	607,982	20,820,662
引当外退職給付増加見積額	-3,533,111	-25,731,312	-15,734,674	-15,738,162	-11,267,005	-8,780,359	323,233	-80,461,390	4,129,658	-76,331,732

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
エクスロン・インターナショナル株式会社	大型デジタルX線断層撮影装置等製造及び設置業務他	792,487,500
(株)丹青社	平常展示館展示工事	783,163,000
株式会社きんでん 奈良支店	奈良国立博物館防災設備等改修電気設備工事他	302,416,800
株式会社奥村組 関西支店	奈良国立博物館防災設備等改修建築工事他	278,932,500
株式会社大林組	本館1階展示室等改修工事他	253,800,750
真柄建設株式会社	正門周辺再開発工事他	199,447,500
(株)三ツワフロンテック	東芝ITコントロールシステム製 マイクロフォーカスX線CTスキャン装置他	169,764,000
ダイダン株式会社天理支店	奈良国立博物館防災設備改修機械設備工事他	165,879,000
コクヨファニチャー(株)	本館1階展示ケース製作及び設置等業務他	155,749,650
その他		2,385,938,609
合 計		4,906,230,009

(2) 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	1,386,674,231
構築物	44,846,924
機械・装置	33,343,643
車両運搬具	11,425,987
工具器具備品	1,644,694,960
ソフトウェア	80,200,247
差入敷金・保証金	411,000
合 計	3,201,596,992